⑵　無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

3．ＰＣＢ廃棄物に係る引当金及び見積額の計上基準
⑴　運営費交付金により財源措置されない本学が保有するＰＣＢ廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。
⑵　運営費交付金により財源措置される本学が保有するＰＣＢ廃棄物の処理費用は、引当金は計上していません。

4．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
⑴　本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
⑵　本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
⑴　運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。
⑵　運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
⑵　その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券株式会社が公表する第333回国債の平成26年３月31日利回り終値を参考に0.640％で計算しています。

10．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　11,183千円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　2,070千円

11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

12．財務諸表の表示単位
財務諸表については、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

（表示方法の変更）
該当事項はありません。

（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）
1．固定負債に計上した「その他」は、平成57年８月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与（負担付贈与）を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務（事業者への支払義務）相当額です。
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、8,375,656千円です。
3．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、635,139千円です。

（減損会計関係）
1．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はありません。
2．減損を認識した固定資産に関する事項
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はありません。

（金融商品関係）
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。
なお、保有している株式は寄附により取得したものです。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,154,796	1,163,543	8,746
その他有価証券	15,928	15,928	—
⑵　現金及び預金	3,612,103	3,612,103	—